

衆議院文部科学委員会ニュース

【第 203 回国会】令和 2 年 11 月 13 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・萩生田文部科学大臣、橋本国务大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）石川昭政君（自民）、浮島智子君（公明）、下条みつ君（立民）、寺田学君（立民）、山内康一君（立民）、谷田川元君（立民）、畑野君枝君（共産）、藤田文武君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

石川昭政君（自民）

（1）子供たちの学びの保障

ア 少人数学級の実現に向けた萩生田文部科学大臣の決意

イ EdTech の全国展開推進についての経済産業省の見解

ウ わいせつ行為等により教員免許状が失効した教員（以下「わいせつ教員」という。）の徹底した排除に向けた現在の取組

エ 日本国内の保育サービスに従事する者に対する無犯罪証明書を発行する制度がないことについての厚生労働省の見解

（2）大学における学修機会の確保

ア コロナ禍により大学の施設を利用できない学生及び新規採用者の就職活動に対する現在の文部科学省の支援の取組

イ 学生支援緊急給付金事業の執行状況と今後の方針

ウ 遠隔授業を利用した大学間の連携を推進する必要性

（3）日本の安全保障上機微な技術の海外流出の防止に対する取組について、文部科学省や経済産業省だけでなく、NSS（国家安全保障局）と連携する必要性

（4）2050 年脱炭素化に向けた原子炉の研究開発に対する文部科学省の取組

（5）東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策への取組及びバハ国際オリンピック委員会会長の来日に対する橋本国务大臣の受止め

浮島智子君（公明）

（1）わいせつ教員が教員免許状を再取得できないようにするための教育職員免許法改正案を来年の通常国会に提出することについての萩生田文部科学大臣の決意

（2）文化芸術支援の充実

ア 令和 2 年度第 3 次補正予算及び来年度予算における J-LODlive 補助事業（コンテンツグローバル需要創出促進事業）の拡充についての経済産業省の見解

イ 18 歳以下の子供たちが劇場や能楽堂等で行われる実演芸術を無料で鑑賞できる仕組みの構築についての萩生田文部科学大臣の見解

ウ 伝統文化を支える人材育成の推進、関係省庁と連携した文化芸術活動への支援の取組及び緊急総合パッケージ等の拡充についての萩生田文部科学大臣の見解

エ 文化団体への支援に対する文化庁の決意

（3）30 人以下学級の実現に向けた萩生田文部科学大臣の決意

下条みつ君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮している学生に対する支援
 - ア 学生支援緊急給付金の支給状況
 - イ 大学生等の退学の状況
 - a 令和2年4月から8月にかけての退学者の割合
 - b 年度末に更なる調査を行う意向の有無
 - ウ 一度退学した者の復学
 - a 文部科学省における復学状況の把握の有無
 - b 各大学等の復学に係る取組について調査や周知を行い、退学した者に復学を促すべきとする指摘に対する文部科学省の見解
 - エ 授業料の半額免除を求める学生のアクションに対する文部科学省の見解
- (2) リモート教育
 - ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における遠隔授業
 - a 大学設置基準上上限がある遠隔授業による単位数の算入に関する特例措置の内容
 - b 特例措置の期限を延長する必要性
 - イ 通信制大学等
 - a 通信教育課程のある大学等の数
 - b 通信教育課程のある大学等を増やすために文部科学省が指導を行う必要性
 - c 学生等を地元で居つかせ就職させることにも資するため、積極的に通信教育課程を設置するよう文部科学省が指導すべきとの指摘に対する文部科学省の見解
 - ウ GIGAスクール
 - a GIGAスクールサポーターの配置状況
 - b メーカーなど端末の納入業者等にGIGAスクールサポーターとして協力してもらうとの提案に対する萩生田文部科学大臣の見解
 - c 不登校の児童生徒に優先的に端末を配付する必要性
- (3) いじめ問題
 - ア 来年度予算における学習指導員の削減の有無
 - イ 学習指導員として退職公務員等を活用する提案に対する文部科学省の見解
- (4) 教育予算を拡充し、高等教育の修学支援新制度の年収基準を引き上げるべきとする指摘に対する萩生田文部科学大臣の見解

寺田学君（立民）

- (1) 医学部の入学者選抜における女性の受験生に対する不適切な取扱い
 - ア 不適切な取扱いがあったと認めない聖マリアンナ医科大学の対応についての萩生田文部科学大臣の見解
 - イ 医学部の入学者選抜における男女別の合格率
 - a 「第5次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方」において、同男女別合格率の積極的開示を促すことが明記された理由及び開示手法
 - b 同男女別合格率について文部科学省が独自に調査し、その結果を公表する必要性
- (2) 不登校児童生徒への対応
 - ア 不登校に対する萩生田文部科学大臣の見解と「学校に行くことよりも命が大事である」との考えを文部科学大臣として示す必要性
 - イ フリースクール等学校以外の場で学ぶ児童生徒に係る調査を実施する必要性
 - ウ 「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律（教育機会確保

- 法)の認知が広がらない理由
- エ 不登校児童生徒数の多寡により学校が評価されることの妥当性
- (3) 義務教育段階におけるオンライン授業の在り方
 - ア 常時オンライン授業を実施している学校の割合
 - イ すべての児童生徒が居住地にかかわらず利用可能な常設のオンライン授業を整備する必要性
- (4) 環境教育の教科化を図る必要性に対する萩生田文部科学大臣の見解

山内康一君（立民）

- (1) 夜間中学等の設置促進
 - ア 公立夜間中学の新設が進んでいない要因
 - イ 公立夜間中学に対するニーズを把握するための文部科学省の取組
 - ウ いわゆる自主夜間中学や識字講座に対する文部科学省の支援策
 - エ 夜間中学の設置促進に対する萩生田文部科学大臣の見解
- (2) 少人数学級を実現する必要性に対する萩生田文部科学大臣の見解
- (3) 公立小・中学校における女性管理職の割合
 - ア 女性管理職の割合が低い要因
 - イ 「第4次男女共同参画基本計画」における初等中等教育機関の女性管理職の割合に係る目標値を引き上げる必要性
- (4) 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)に掲げられた「今後10年間で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す」とする成果目標
 - ア 達成状況
 - イ 各種大学ランキングのうち、成果目標として使用する指標
 - ウ 目標達成に向け実施した施策及び同施策に対する評価
 - エ 英語圏の大学に有利な評価指標を用いた英国の民間企業による世界大学ランキングを政策目標として使用することの妥当性
 - オ 世界大学ランキングに左右されることなく、各大学の良さをいかした大学改革を行う必要性に対する萩生田文部科学大臣の見解

谷田川元君（立民）

- (1) 萩生田文部科学大臣の所信的挨拶について、片仮名言葉が多く分かりづらいことに対する萩生田文部科学大臣の見解
- (2) 全国の小中学校の休校情報を一覧表示し、プッシュ型支援を可能とするシステムを構築する必要性についての萩生田文部科学大臣の見解
- (3) 全国都道府県教育長協議会からの緊急要望に対する対応状況
- (4) GIGAスクール構想
 - ア GIGAスクール構想の推進に伴う教員の負担を軽減するためのICT支援員拡充の必要性
 - イ ICTによる教育格差について今後注視していく必要性
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策のための小・中・高等学校等の一斉臨時休業（以下「一斉臨時休業」という。）の要請に至った経緯
 - ア 「新型コロナ対応・民間臨時調査会」の報告書にある藤原次官による一斉臨時休業についての前向きな発言の真偽
 - イ 内閣人事局の権限強化による弊害の有無に関する萩生田文部科学大臣の見解
 - ウ 新型コロナウイルス感染症対策に関する様々な会議において、議事録等が保存されているかの確認

- エ 一斉臨時休業措置が適切だったか否かについて、萩生田文部科学大臣の見解
- オ 新型コロナウイルス感染症対策について主体的に取り組んでいる成田市教育委員会に対する萩生田文部科学大臣の評価
- (6) 教員免許更新制
 - ア 同制度が不適格教員の排除を目的としたものでないことの確認
 - イ 同制度の導入により当初の目的を達成できたか否かの確認
 - ウ 同制度を廃止する必要性に対する萩生田文部科学大臣の見解
- (7) 教育予算の拡充
 - ア 義務教育国庫負担金制度が見直された後の地方自治体の教育予算の現状を把握しているか否かの確認
 - イ 教育に関する一般政府支出の対GDP比が他国と比較して低いという現状に対する萩生田文部科学大臣の認識
 - ウ 少人数学級の導入に向けた萩生田文部科学大臣の決意
- (8) 教員不足の対応策として教育委員会における教員出身者の割合を調整する必要性
- (9) 特定分野に特異な才能を持つ「ギフトド」に関する実態調査を行う必要性

畑野君枝君（共産）

- (1) 少人数学級
 - ア 萩生田文部科学大臣の所信的挨拶における学級編制の標準の引下げを検討する旨の発言の趣旨
 - イ 学級編制の標準を30人に引き下げることを目指す旨の萩生田文部科学大臣のテレビ番組での発言の意味
 - ウ 少人数学級の導入を求める地方自治体の意見書及び新型コロナウイルス感染症の影響により子供が強いストレスにさらされているとの国立研究開発法人国立成育医療研究センターの報告書についての萩生田文部科学大臣の見解
 - エ 同意見書及び同報告書についての財務省の見解
 - オ 財務省が財政制度等審議会の部会において少人数学級の効果を認める研究結果を紹介したことの確認
 - カ OECD加盟国等の中で40人以上の学級編成を行っている国は日本を含めてごくわずかであるとの認識の有無
 - キ 少人数学級の導入のための予算を来年度予算に計上する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮している学生に対する支援
 - ア 全学生を対象とする授業料の半額免除措置を含めた授業料の値下げの必要性
 - イ 学生支援緊急給付金の給付要件を緩和した上で継続に係る予算を来年度予算に計上する必要性
- (3) 私立大学等経常費補助金とは別の予算で大学における対面授業の再開のための支援を行う必要性
- (4) 文化芸術活動の継続支援事業の実施期間の延長等についての文化芸術関係団体からの要望への対応状況

藤田文武君（維新）

- (1) 教員免許状の更新制の廃止及び部活動を学校教育と切り離す必要性について文部科学省及び萩生田文部科学大臣の見解
- (2) 児童生徒が新型コロナウイルスに感染した場合の学校の臨時休業の日数及び範囲について文部科学省がガイドライン等において基準を示す必要性
- (3) 教育情報セキュリティポリシー

- ア 自治体ごとに個人情報保護条例が存在する、いわゆる「2000 個問題」により教育現場において生じている混乱についての文部科学省の現状把握及び対応策
- イ 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」
 - a ガイドラインの改訂に対応したハンドブックが策定されていないことについての文部科学省の見解
 - b G I G Aスクール構想におけるクラウド活用を前提としたセキュリティポリシーの策定スケジュール
- ウ 個人情報を扱う校務系ネットワークとそうでない学習系ネットワークを分離せず、個人情報の取扱いもクラウドを活用した運用に移行する必要性

- 2 平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第 201 回国会閣法第 56 号）
 - ・橋本国务大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）から趣旨の説明を聴取しました。